経営比較分析表（令和5年度決算）

埼玉県　熊谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置

資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)
-	74.46	97.78	3,135

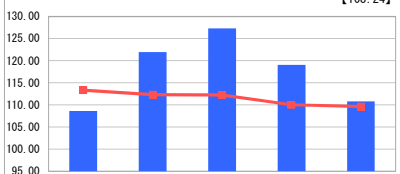
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
192,074	159.82	1,201.81
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
187,112	156.09	1,198.74

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

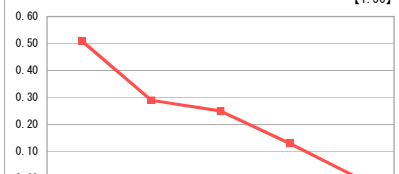
【108.24】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	108.63	121.94	127.32	119.04	110.80
平均値	113.35	112.36	112.26	110.04	109.67

②累積欠損金比率(%)

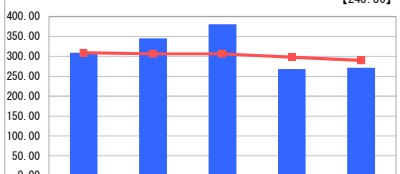
【1.50】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.51	0.29	0.25	0.13	0.00

③流動比率(%)

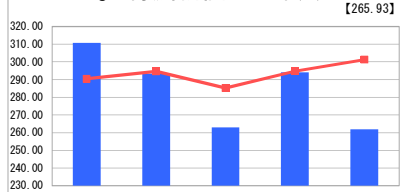
【243.36】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	309.01	344.97	380.45	268.26	271.00
平均値	309.10	306.08	306.15	297.54	289.44

④企業債残高対給水収益比率(%)

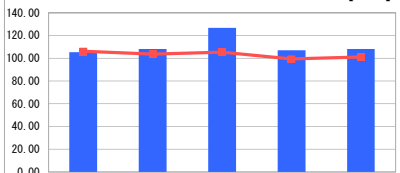
【265.93】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	310.77	293.39	262.94	294.06	261.85
平均値	290.42	294.66	285.27	294.73	301.23

⑤料金回収率(%)

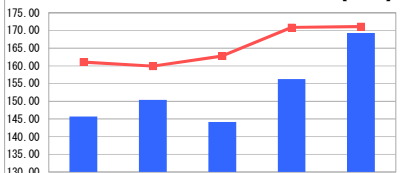
【97.82】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	105.52	108.09	126.72	107.14	108.05
平均値	106.11	103.75	105.30	99.41	101.11

⑥給水原価(円)

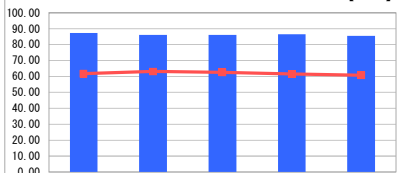
【177.56】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	145.70	150.35	144.13	156.29	169.33
平均値	161.03	159.93	162.77	170.87	171.09

⑦施設利用率(%)

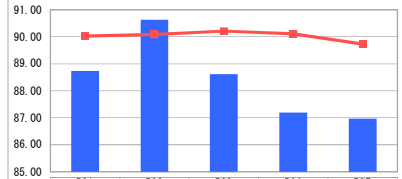
【59.81】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	87.28	86.03	86.01	86.43	85.59
平均値	61.71	63.12	62.57	61.56	60.84

⑧有収率(%)

【89.42】

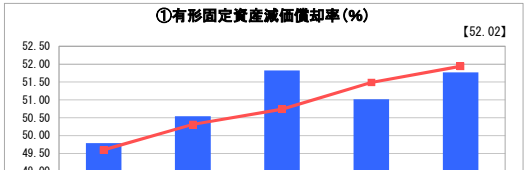


	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	88.74	90.63	88.62	87.20	86.97
平均値	90.03	90.09	90.21	90.11	89.73

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

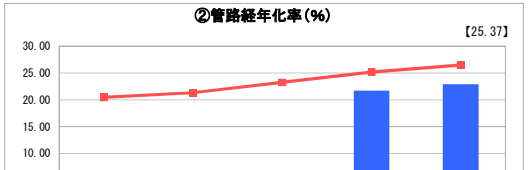
【52.02】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	49.79	50.54	51.82	51.02	51.77
平均値	49.60	50.31	50.74	51.49	51.94

②管路経年化率(%)

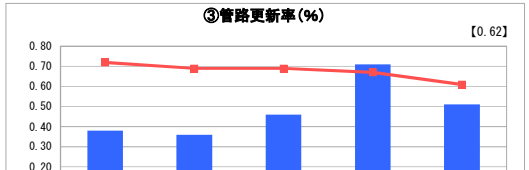
【25.37】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	3.18	3.17	3.16	21.75	22.92
平均値	20.49	21.34	23.27	25.18	26.52

③管路更新率(%)

【0.62】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.38	0.36	0.46	0.71	0.51
平均値	0.72	0.69	0.69	0.67	0.61

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①【経常収支比率】給水に係る収益の減少と施設の修繕費等の増加が影響し、前年度から低下しているが、給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用を賄えている状態である。投資の効率化と費用の削減、健全経営の継続に努める。
③【流動比率】継続して100%を上回っており短期的な債務に対する支払能力を有しているが、事業費の増加によって現金預金が減少してきているため、計画的な起債や資金確保に努める。
④【企業債残高対給水収益比率】令和２年度の料金改定以降は、類似団体平均値よりも低水準である。施設の更新計画に対する資金需要を見極め、安定的な企業経営に留意する。
⑤【料金回収率】継続して100%を上回っており給水費用を給水収益でまかなえている状況にある。今後、施設の老朽化により修繕費等の増加が想定されるため、投資の効率化を図り費用の削減に努める。
⑥【給水原価】類似団体平均値より低水準にあるものの、施設の維持管理費の増加や、給水に係る収益が減少しているため、給水原価は増加傾向にある。今後も投資の効率化や維持管理費の節減に努める。
⑦【施設利用率】類似団体平均値より高いことから、配水能力を有効に活用して配水を行っていることが読み取れる。今後も必要な配水量を考慮しながら施設の統廃合も検討し、効率的な経営に努める。
⑧【有収率】類似団体平均値を下回っている状態のため、今後も継続して漏水等の対策を実施し、有収率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

①【有形固定資産減価償却率】類似団体平均値と同水準。平成29年度に策定した基本計画に基づく事業が令和２年度から本格化し投資額が増加傾向にあるため、必要な設備投資を見極め、引き続き効率的な経営に努める。
②【管路経年化率】類似団体平均値よりも低い水準にあるものの、法定耐用年数を経過する管路が今後も増加していくため、優先順位を見極めながら管路の更新を継続し、機能の維持に努めていく。なお、令和４年度から集計方法を見直している。
③【管路更新率】平成29年度に策定の基本計画に基づき事業を本格化し更新を行ってきたことから、管路更新率は、上昇傾向となっていたが、当年度は、令和６年度への多数の繰越工事が発生したこともあり、前年度から低下している。引き続き、管路の経年状況を考慮しながら有効な投資を行っていく。

全体総括

経営の健全性・効率性については、類似団体や全国平均と比較すると概ね良好だが、給水人口の減少等に伴い給水に係る収益が減少していることに加えて、耐用年数を超過した施設や、施設の維持管理費等の増加により、①経常収支比率、③流動比率及び⑥給水減価に影響が出ている。更に、物価高騰の長期化に伴い、事業を取り巻く環境は、厳しさを増すことも想定されることから、計画的な設備投資を行いながら、費用の削減に努めていく必要がある。
平成29年度に策定した基本計画や令和５年度に改定した経営戦略等に基づき、今後も投資の効率化や資金留保に努め、安全で安心な水の供給の継続していく。